

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		ごみ収集運搬事業費			担当所属	リサイクル推進課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現			会計種別				
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理			実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所							
	意図	生活環境の保全及び公衆衛生の確保							
	成果	ごみ(可燃物・不燃物)・資源物を適正に処理し、生活環境保全及び公衆衛生確保に寄与							
	手段	ごみ(可燃物・不燃物)・資源物の収集・運搬を委託及び直営で実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		家庭ごみ排出量 (資源団体回収を除く)		目標値	トン	32659	32095	31545	29912
				実績値	トン	32606	30895	29598	-
				目標達成度	%	99.8	96.3	93.8	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		895,456	898,589	905,389	910,863	920,303		
	事業費		776,268	779,114	791,686	801,919	819,697		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	8,785	8,598	8,597	8,581	8,664		
		その他	4,649	5,898	5,271	5,008	5,076		
	一般財源		762,834	764,618	777,818	788,330	805,957		
	人件費合計		119,188	119,475	113,703	108,944	100,606		
	正職員		119,188	119,475	113,703	108,944	98,890		
正職員以外		3,374	5,154	3,473	2,362	7,908			
(事業費集計済分)		(3,374)	(5,154)	(3,473)	(2,362)	(6,192)			
人員	正職員 (人)	16.78	16.58	15.64	14.52	13.18			
	正職員以外 (人)	1.40	1.40	1.40	1.60	1.70			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成23年4月のリサイクルプラザ稼働に伴い、ごみの分別方法を変更し、併せて収集範囲や体制の見直しを実施。また、平成27年4月からの新南陽・鹿野地域の燃やせるごみ処理施設変更に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	平成31年4月からの熊毛地域の燃やせるごみの処理施設を変更、徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物選別施設の統合に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。R5年度に粗大ごみ予約システムを構築し、DXへの対応を行った。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後は、社会情勢の変化に対応する中で、ごみの収集運搬体制の適正な維持管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	根拠法令に基づき妥当である。また、ごみ収集運搬の適正実施が、生活環境の保全及び公衆衛生の確保を目的としていることから、現段階では数値設定できる指標は家庭ごみ排出量が適当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	年間を通じて滞りなく収集運搬を行った。家庭ごみの減量により目標を達成できている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	平成31年度からの処理施設統合に伴う適正化を実施済みである。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	家庭から出されたごみの収集運搬業務は市民の生活に密着した業務であり、安定・確実に業務を遂行する必要がある。今後は、社会情勢の変化に対応する中で、ごみの収集運搬体制の適正な維持管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	ごみの収集運搬業務は、市民の生活に最も身近な業務である。経済性、効率性も必要であるが、安定した確実な業務遂行が最も重要であり、今後も引き続き、計画的かつ安定した収集運搬業務を行っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								引き続き、計画的かつ安定した収集運搬業務を行うことができる。

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		ごみ対策推進事業費			担当所属	リサイクル推進課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	3 環境教育・啓発の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所							
	意図	ごみ排出量の削減							
	成果	家庭系ごみの1人1日当たり排出量 令和6年度実績：614.3g/人/日							
	手段	●ごみの正しい分別やごみの減量化、再資源化等、ごみ問題に関する啓発活動を行う。●市民・事業者・行政及び関係団体が協働してマイバッグ持参によるレジ袋の削減、食品ロスの削減に取り組む。●ごみ収集場所の整備、家庭ごみのコンポスト化を推進するために、費用の一部を補助する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		家庭系ごみの1人1日当たり排出量		目標値	g/人/日	668.4	663.3	658.5	622.2
				実績値	g/人/日	660.6	634.3	614.3	-
				目標達成度	%	98.8	95.6	93.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		123,826	142,311	195,186	215,316	208,993		
	事業費		108,341	123,864	172,504	191,757	191,221		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	894	810	846	846	891		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	107,447	108,717	104,605	103,132	109,149		
	一般財源		0	14,337	67,053	87,779	81,181		
	人件費合計		15,485	18,447	22,682	23,559	17,772		
正職員		15,485	18,447	22,682	23,559	16,056			
正職員以外		0	0	0	0	1,716			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.18	2.56	3.12	3.14	2.14			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	リサイクル率の向上、最終処分量の削減のため、リサイクルプラザの整備に併せて、平成22年11月より、ごみの分別を5分別から10分別に変更している。新南陽・鹿野地域の可燃ごみの分別方法変更に伴い、ごみの分別冊子（改定版）を作成し、各世帯に配布した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	第3次一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定し、燃やせるごみの減量を推進するために、うずら卵2個分のごみダイエットとして、生ごみの水切りや、手つかず食品や食べ残し食材を減らす食品ロス削減を推進している。								
	今後の予想される周辺環境								
	災害廃棄物処理体制の構築や高齢化社会に対応した事業が必要となる。また、プラごみやリチウムイオン電池の処分に対応した分別区分の見直しが必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	法令により、一般廃棄物処理については市が主体となっており、事務事業の目的・目標は一般廃棄物（ごみ）処理基本計画と整合を取って設定している。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	令和6年度は第3次一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定し、食品ロス削減推進計画や施設分類別計画を取り込んだ一体的な計画を策定し、燃やせるごみの削減として手つかず食品や食べ残しなどの削減を推進する計画とした。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	一般廃棄物を取り巻く状況変化に応じて、最適と思われる手段については随時検討を行い、実現可能なものから実施する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	3Rを協働で推進する循環型社会の実現のためにも、市民、事業者と協働でごみの減量化に取り組むことが必要である。そのためにも継続して、市広報や出前トーク、各種イベントを通じて3Rの推進に取り組んでいくことが必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	3Rの推進や啓発活動の更なる取組みにより、ごみの減量化・再資源化を推進していく必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
ごみの正しい分別やごみの減量化・食品ロスの削減、プラごみの資源循環に向けた啓発を行うことにより環境負荷の低減やコスト削減ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		し尿処理事業費			担当所属	リサイクル推進課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	し尿汲み取り委託の申込者							
	意図	し尿の収集及び処理を円滑かつ適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
	成果	生活環境の保全及び公衆衛生の向上							
	手段	一般家庭から排出されるし尿を処理するため、一般廃棄物許可業者に委託し実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		し尿収集人口		目標値	人	3595	3323	3052	2786
				実績値	人	3781	3599	3381	-
				目標達成度	%	105.2	108.3	110.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		192,012	206,311	202,776	205,596	210,362		
	事業費		183,133	198,745	199,650	202,670	205,035		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	20,516	21,893	21,339	20,369	21,330		
		その他	0	349	11	0	50		
	一般財源		162,617	176,503	178,300	182,301	183,655		
	人件費合計		8,879	7,566	3,126	2,926	5,327		
正職員		8,879	7,566	3,126	2,926	5,327			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.25	1.05	0.43	0.39	0.71			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき、し尿処理が適正に行われるように効率的な運営に努めてきた。リサイクルプラザへの事務室移転に伴い、平成24年度より平成30年度まで受付業務を環境政策課が所管していた。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	本庁移転に伴い、令和元年度より受付業務をリサイクル推進課に移管された。令和4年度にし尿処理の一元化が達成された。								
	今後の予想される周辺環境								
	人口減少によるくみ取り世帯の減少や人件費や物価高騰などにより収集コストが上昇する中、効率的な収集体制を構築するなどコスト抑制に努めていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（生活排水）処理計画による事業であり、事業区域のし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬は、滞りなく実施した。目標値に対して実績が上回っているが、概ね目標を達成できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	し尿処理の適正処理を推進していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	引き続き、し尿の収集及び処理を円滑・適正に実施するとともに、対象世帯の減少に伴う収集の効率的な運用を業者に促すなどし尿処理手数料の見直しを含め、経費削減を図っていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、物価高騰に伴うコストの上昇を抑制するため、効率的な収集体制を検討していくなどに努める必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコストが削減できる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		し尿処理場施設管理事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生	<b>事業期間</b>	～					
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市内全域の市民及び事業所の汲取りし尿及び浄化槽汚泥							
	<b>意図</b>	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図る。							
	<b>成果</b>	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図れた。							
	<b>手段</b>	徳山中央浄化センターし尿投入施設の維持管理運営を適正に行い、し尿・汲取り業者が搬入した市内全域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を前処理する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		し尿及び浄化槽汚泥の処理量		<b>目標値</b>	k L	17006	16666	16305	15962
				<b>実績値</b>	k L	18631	18515	18757	-
				<b>目標達成度</b>	%	109.6	111.1	115.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		126,872	138,758	138,704	151,656	158,402		
	<b>事業費</b>		124,031	135,876	136,886	148,580	156,151		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	75	15	37	15	60		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	123,956	135,861	136,849	148,565	156,091		
	<b>人件費合計</b>		2,841	2,882	1,818	3,076	2,251		
<b>正職員</b>		2,841	2,882	1,818	3,076	2,251			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.40	0.40	0.25	0.41	0.30			
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	周南市衛生センターの老朽化に伴い、徳山中央浄化センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より再稼働させていたが、徳山中央浄化センターのし尿投入施設の老朽化に伴い、令和6年8月より同敷地内に建設した新施設の稼働を開始した。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
	周南市衛生センターの老朽化に伴い、徳山中央浄化センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より再稼働させ、適正に前処理している。また、熊毛地区のし尿処理を行っていた玖西環境衛生施設組合の施設が廃止になったことに伴い、令和4年4月より、市内全域のし尿処理を行っている。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与 (税金支出)</b>		A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正に前処理するものであり、妥当である。				
		<b>2. 事務事業の目的 (対象・意図)</b>		A					
		<b>3. 事務事業の目標 (活動指標等)</b>		A					
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>		A	適正に前処理を実施した。				
		<b>5. 目標 (活動指標等) の達成度</b>		A					
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>		A					
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		B					
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>		B	徳山中央浄化センターの再構築施設整備による汚泥処理施設で市内全域のし尿・浄化槽汚泥を処理する。				
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		A					
<b>10. これまでの実施手段</b>		B							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	本市のし尿・浄化槽汚泥の処理一元化に向け、上下水道局と連携し徳山中央浄化センターの再構築事業を着実に進め、新施設の稼働を開始した。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	徳山中央浄化センター再構築事業の施設整備による、し尿・浄化槽汚泥の一元化処理実施。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								
徳山中央浄化センター再構築事業の施設整備により、効果的な事業運営が図れている。									

# 令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		リサイクルプラザ施設管理事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生		<b>事業期間</b>	平成23年度 ~				
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市内から発生した資源ごみ							
	<b>意図</b>	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される。							
	<b>成果</b>	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。							
	<b>手段</b>	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行う。搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図る。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		リサイクル率		目標値	%	33.4	34	34.6	30.7
				実績値	%	30.6	30.3	28.8	-
				目標達成度	%	91.6	89.1	83.2	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		398,870	397,803	432,735	452,786	444,202		
	<b>事業費</b>		394,466	392,615	426,483	445,508	437,374		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	2,300		
		<b>受益者負担</b>	835	653	612	678	698		
		<b>その他</b>	65,966	96,635	87,174	96,231	92,407		
		<b>一般財源</b>	327,665	295,327	338,697	348,599	341,969		
	<b>人件費合計</b>		4,404	5,188	6,252	7,278	6,828		
	<b>正職員</b>		4,404	5,188	6,252	7,278	6,828		
<b>正職員以外</b>		6,279	5,787	7,236	8,482	10,815			
<b>(事業費集計済分)</b>		(6,279)	(5,787)	(7,236)	(8,482)	(10,815)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.62	0.72	0.86	0.97	0.91			
	<b>正職員以外</b> (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	平成23年4月より稼働を開始。市内全域の資源ごみを選別・破碎、圧縮梱包等の中間処理を行う。また、燃やせないごみ、不燃性粗大ごみの中からも資源物を回収し、再資源化を図る。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>環境変化等</b>	運転管理委託業者との連携を密にし、安全に配慮しつつ安定した適正で効率的な運営を実施し、ごみの減容化・再資源化を行っている。								
	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	引き続き、資源化処理施設として安心安全な運転、安定した稼働を行っていく。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与 (税金支出)		A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な中間処理、再資源化を行うものであるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正かつ効率的な管理運営を実施し、搬入された資源ごみ等の再資源化を推進し、最終処分量が削減されている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	ごみの再資源化を図る中間処理施設として安心安全な運転、安定した稼働を行うため、引き続き、委託業者と連携を密にし、適正・効率的な管理運営を行っていく必要がある。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		リサイクルプラザの運営にあたっては、適正で効率的な運営を行いながら、かつ、安全で安定した運営を行っていくかなければならないことから、運転管理委託業者との連携を密にし、運転状況を的確に把握し、監理・指導していくことが必要である。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								
リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行い、搬入された資源ごみを適正に処理することで、より一層の再資源化を図れる。									

# 令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		家庭ごみ搬入受付センター管理事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生		<b>事業期間</b>	平成27年度 ~				
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		<b>実施計画</b>	<b>総合戦略</b>				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民及び市民から排出される家庭系ごみ							
	<b>意図</b>	家庭ごみ搬入受付センターにおける家庭ごみの自己搬入を市内全域に拡大したことにより、市民の利便性の向上を図る。また、古紙・衣類を有価として売却することにより、リサイクル率の向上を図る。							
	<b>成果</b>	家庭ごみ搬入受付センターにおける家庭ごみの自己搬入を市内全域に拡大したことによる利便性の向上							
	<b>手段</b>	平成24年度から、市内全域の家庭系ごみ自己搬入を実施しており、引き続き実施することで、市民の利便性の向上を図るとともに、古紙・衣類の再資源化により、リサイクル率の向上を図る。また、ごみ搬入分別指導員を設置することで、ごみの適正な搬入、効率の良い再資源化を実施する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		リサイクル率		<b>目標値</b>	%	33.4	34	34.6	30.7
				<b>実績値</b>	%	30.6	30.3	28.8	-
				<b>目標達成度</b>	%	91.6	89.1	83.2	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		47,801	37,749	47,460	50,426	55,833		
	<b>事業費</b>		28,765	25,643	31,102	33,469	38,876		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	1,580	1,429	1,363	1,290	1,458		
		<b>その他</b>	171	547	116	105	139		
		<b>一般財源</b>	27,014	23,667	29,623	32,074	37,279		
	<b>人件費合計</b>		19,036	12,106	16,358	16,957	16,957		
	<b>正職員</b>		19,036	12,106	16,358	16,957	16,957		
<b>正職員以外</b>		14,298	14,490	18,836	21,873	24,908			
<b>(事業費集計済分)</b>		(14,298)	(14,490)	(18,836)	(21,873)	(24,908)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	2.68	1.68	2.25	2.26	2.26			
	<b>正職員以外</b> (人)	7.00	7.00	8.00	7.00	7.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	定期収集では出せない粗大ごみや、引越し・大掃除時の多量ごみを自己搬入することで、市民の利便性の向上を図る。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与 (税金支出)</b>		A	市民の利便性の向上となっているが、自己搬入については、受益者負担の原則から運営費用の負担を検討する必要がある。				
		<b>2. 事務事業の目的 (対象・意図)</b>		A					
<b>3. 事務事業の目標 (活動指標等)</b>		A							
<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>		B	市民の利便性の向上となっているが、費用負担の適正化を踏まえた、一層の市民の利便性の向上を検討する。					
	<b>5. 目標 (活動指標等) の達成度</b>		B						
	<b>6. 上位施策への貢献度</b>		A						
	<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		B						
<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>		B	可燃系のごみについて、最終受入れ先である恋路クリーンセンターとの料金体系の統一化を実施し、事業の公平性を図る必要がある。また、費用負担の適正化を踏まえた、一層の市民の利便性の向上を図る。					
	<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		C						
	<b>10. これまでの実施手段</b>		C						
<b>総合評価</b>	<b>B</b>	家庭ごみの自己搬入件数の増加による渋滞緩和や市民の利便性向上のため、受付予約システムを構築し、DXへの対応を行なったが、これに伴い運営経費の負担も大きくなっていることから、実施方法やコスト等の面から見直しが必要である。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	手段変更	家庭ごみの自己搬入件数は、当初と比較し大幅に増加したため、更なるごみの発生抑制・再利用・再資源化を推進するため、令和4年10月に搬入ルールを変更し、適正な受入れを図った。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>		受益と負担の適正化が図られ、持続可能な施設運営ができる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		環境衛生団体活動事業費			担当所属	リサイクル推進課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	3 環境教育・啓発の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所							
	意図	活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを主体的に、また組織的に推進することに寄与できる。							
	成果	地域が主体的に住みよい生活環境づくりを進めることができる。							
	手段	●周南市快適環境づくり推進協議会に対する活動を支援する。 ●地域におけるボランティア清掃に対して、ごみ袋を配布し、事業を推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		指定ごみ袋交付枚数		目標値	枚	73000	73000	73000	73000
				実績値	枚	57843	56532	59394	-
				目標達成度	%	79.2	77.4	81.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,816	7,060	6,944	5,962	8,488		
	事業費		1,844	2,304	2,800	2,736	3,161		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,844	2,304	2,800	2,736	3,161		
	人件費合計		4,972	4,756	4,144	3,226	5,327		
正職員		4,972	4,756	4,144	3,226	5,327			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.66	0.57	0.43	0.71			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	毎年、多くの市民の方々がボランティア清掃活動を実施している。								
	現状の周辺環境								
毎年、多くの市民の方々がボランティア清掃活動を実施している。									
今後の予想される周辺環境									
ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であるが、担い手不足を補うため、地元企業とも連携し、地域清掃活動を推進していくことが不可欠。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域のごみ問題や環境活動に対して、行政が活動支援を行い、連携強化が図られた。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	ボランティア清掃活動等の活動再開が顕著となり、活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを推進できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	コロナ禍前と同様の地域活動の水準に回復したが、持続的な活動とするための新たな担い手の掘り起こしが必要。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	3Rの推進は、環境衛生団体との協働が不可欠であり、団体の基盤となる自治会を行政として持続できるよう下支えし、連携を一層密にして事業に取り組んでいく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
環境衛生団体の活動を支援することで住みよい生活環境づくりを推進することができる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		環境館運営事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	3 環境教育・啓発の推進	<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民及び市内事業所						
	<b>意図</b>	3 Rに対する啓発促進が図られ、ごみの排出削減や再資源化への意識が高まる。						
	<b>成果</b>	環境館利用者数 令和6年度実績：5,487人						
	<b>手段</b>	●環境館を会場とした「周南市エコフェスタ」を開催し、ごみや環境問題に関する啓発を推進する。 ●施設見学を積極的に受け入れ、小学生から自治会等幅広い市民への啓発を図る。 ●体験や交流を通じた啓発促進を図るため、エコフェスタや3 R講座及びリユース品無料コーナーの充実を進める。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		環境館利用者数	<b>目標値</b>	人	4600	4800	5000	5200
			<b>実績値</b>	人	5355	5350	5487	-
			<b>目標達成度</b>	%	116.4	111.5	109.7	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		11,563	11,910	12,089	17,360	15,484	
	<b>事業費</b>		7,585	6,722	6,636	10,382	11,282	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	19	54	12	12	11	
		<b>その他</b>	0	1	4	0	5	
	<b>一般財源</b>		7,566	6,667	6,620	10,370	11,266	
	<b>人件費合計</b>		3,978	5,188	5,453	6,978	4,202	
<b>正職員</b>		3,978	5,188	5,453	6,978	4,202		
<b>正職員以外</b>		7,285	6,308	7,714	9,996	12,067		
<b>(事業費集計済分)</b>		(7,285)	(6,308)	(7,714)	(9,996)	(12,067)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.56	0.72	0.75	0.93	0.56		
	<b>正職員以外</b> (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	平成24年9月以降、再開館した「環境館」にリサイクル推進課事務室を移転し、平成30年8月まで計画・リサイクル担当職員を中心に管理運営を行い、視察対応を実施していた。また、イベント開催は、平成26年度以降、年2回のペースで開催し、リサイクル講座やリユース抽選会等で1回200人程度来館された。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
	市民の関心の高いリユース品抽選会や講座、イベントを開催し、3R推進に向けた啓発に取り組んでいる。広報紙の発行に取り組み、新しい情報発信を行った。							
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
3 Rの啓発を通じ、市民と市民をつなぐハブになれるような施設を目指す。リユースに関する取り組みを強化していくなど、様々な情報ツールを活用した積極的かつ効果的な情報発信を進める。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与(税金支出)</b>	A	循環型社会の推進のため、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の主要施策である3 R推進の拠点施設として必要であることから、妥当である。				
		<b>2. 事務事業の目的(対象・意図)</b>	A					
		<b>3. 事務事業の目標(活動指標等)</b>	B					
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	A	リユースイベントを強化し、市民のニーズに合った譲渡会イベントを実施するなどした結果、過去の来館者数を上回った。				
		<b>5. 目標(活動指標等)の達成度</b>	A					
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>	B					
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	B					
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	B	ソフト面の強化により来館者数の増加は可能と考えられる。				
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	A					
<b>10. これまでの実施手段</b>		B						
<b>総合評価</b>	<b>B</b>	3年連続で来館者数が5,000人を上回り、3Rの啓発拠点としての環境館の市民の認知度は高まっていると思う。一層の啓発と来館者数の増加を図るため、引き続き、新鮮でタイムリーな企画を実施していく必要がある。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	拡充	循環型社会を形成するため、施設見学や市民の関心の高い講座、イベントを開催し、3 Rの拠点として有効活用されることを目指す情報発信を行っていく。					
	<b>成果方向性</b>	成果上昇						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>							
3 Rに対する啓発促進が図られ、ごみの減量化や再資源化への意識が高まる。								

# 令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		資源物団体回収推進事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	3 環境教育・啓発の推進	<b>実施計画</b>	総合戦略					
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民で資源回収事業を自主的に実施している非営利団体							
	<b>意図</b>	市民のごみ減量化・再資源化に対する意識の向上が図られるとともに、資源物の収集運搬経費が軽減できる。							
	<b>成果</b>	資源物団体回収量 (令和6年度実績: 428 t)							
	<b>手段</b>	●資源物(紙・布・金属、びん、ペットボトル)の回収を行った登録団体に対し、その回収重量に応じた報奨金(4円/kg)を交付する。●現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体を中心に、これら団体の活動は活発で定着しつつあることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		資源物団体回収量		目標値	t	821	829	841	398
				実績値	t	486.7	435.45	428	-
				目標達成度	%	59.3	52.5	50.9	-
<b>コスト</b>	(単位: 千円)								
	<b>トータルコスト</b>		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	事業費		3,543	4,644	4,068	4,111	5,460		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,051	1,978	1,742	1,710	2,168		
	人件費合計		1,492	2,666	2,326	2,401	3,292		
正職員		1,492	2,666	2,326	2,401	1,576			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,716 (0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.21	0.37	0.32	0.32	0.21			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	合併前より団体回収の制度があった徳山・熊毛地域は、合併後も継続して団体登録をされたが、制度がなかった新南陽・鹿野地域は、平成17年度から団体登録が始まった。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	団体数・回収量ともに減少している。新規の登録者や登録団体の活動再開を促すような取組みを今後検討する必要がある。								
	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	高齢化や人口減少による実施団体・回数の減少の他、スーパーなどでの店頭回収の普及も進み、市以外での回収が進んでいく。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	循環型社会の実現には、市民自らがごみの減量化やリサイクルへの取組みを推進することが市として必須であり、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の施策となっていることから妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	B						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	申請に応じて報奨金の支出を行った。昨年度より回収量は減少したが、下げ幅は小さくなっている。登録団体数及び実施回数を回復するため、制度の一層の周知を行う必要がある。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	第3次一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、市の助成制度の利用促進をしなければならぬ。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	少子高齢化の影響により資源物団体回収活動が減少しているが、引き続き、資源物団体回収の有用性を広く周知し、回収を行う団体を増やすため、ごみの排出抑制と再資源化を推進する必要がある。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体を中心に、これら団体の活動及び登録団体数は平成30年度から減少に転じたことから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>							資源物の団体回収を進めることによりごみの減量化、再資源化に対する意識向上と収集運搬コストの削減が図られる。	

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		周辺地域生活環境配慮事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	廃棄物処理施設周辺自治会						
	<b>意図</b>	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全を図るとともに、廃棄物処理施設の円滑な運営を図ることができる。						
	<b>成果</b>	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進に寄与できた。						
	<b>手段</b>	市が設置している廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に要する事業を実施する。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		補助対象自治会数	<b>目標値</b>	自治会	5	5	5	5
			<b>実績値</b>	自治会	5	5	5	-
			<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		3,827	4,133	3,668	3,572	4,166	
	<b>事業費</b>		2,762	2,548	2,432	2,597	2,815	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
		<b>一般財源</b>	2,762	2,548	2,432	2,597	2,815	
	<b>人件費合計</b>		1,065	1,585	1,236	975	1,351	
	<b>正職員</b>		1,065	1,585	1,236	975	1,351	
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	0.15	0.22	0.17	0.13	0.18		
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	周南市不燃物処分場、熊毛ストックヤード及び鹿野一般廃棄物最終処分場のそれぞれの施設へのごみ搬入開始に際して、地元受け入れ条件の周辺地域の生活環境の保全及び増進事業を行うことにより、廃棄物の処理が円滑に進んだ。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
	平成31年3月末で周南市不燃物処分場及び熊毛ストックヤードを閉鎖							
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
閉鎖後も当面は施設周辺地域に対する本事業は継続								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与(税金支出)		A	廃棄物処理の円滑化を図るため、周辺地域の生活環境の保全及び増進を図るための配慮は必要であり、閉鎖施設においても環境測定等により当面は、事業を継続する。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		B				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		B				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の根幹となる廃棄物処理施設の設置・管理運営に不可欠な事業であり、廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっている。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっているため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
		10. これまでの実施手段		A				
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	廃棄物処理施設周辺地域住民の生活環境の保全及び増進等に寄与する本事業を継続する必要がある。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に寄与するための重要な事業であり、事業の継続が必要である。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>							
事業の継続により、廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等が維持される。								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		処理困難物選別施設管理事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生	<b>事業期間</b>	平成31年度 ~					
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物							
	<b>意図</b>	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物を選別、再資源化を行い、最終処分量の削減を図る。							
	<b>成果</b>	市内3箇所で行われていた処理困難物選別処理の集約化により、作業効率の向上、処理費用の軽減が図られている。							
	<b>手段</b>	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物を選別する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		最終処分量削減目標達成率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	114	112	123	-
				目標達成度	%	114.0	112.0	123.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		75,296	76,042	82,696	83,698	89,681		
	<b>事業費</b>		68,477	69,124	75,135	75,820	81,803		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	277	210	269	366	252		
		<b>その他</b>	543	304	266	460	432		
	<b>一般財源</b>		67,657	68,610	74,600	74,994	81,119		
	<b>人件費合計</b>		6,819	6,918	7,561	7,878	7,878		
<b>正職員</b>		6,819	6,918	7,561	7,878	7,878			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.96	0.96	1.04	1.05	1.05		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	市内3カ所で実施していた処理困難物選別処理を旧ごみ燃料化施設の利活用により実施することで、効率的な運用や処理経費の削減等が図られる。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な選別及び再資源化を行い、最終処分量の削減を行うものであるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	適正で効率的な管理運転を行い、搬入された処理困難物を適正に分別、再資源化し、最終処分量の削減を図れた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	搬入された処理困難物を選別することにより、再資源化の推進及び最終処分量が削減されている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								
引き続き効率的な運用を行うことで、ごみの減量化・再資源化及び埋立容量の削減ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		清掃業務管理事業費			担当所属	リサイクル推進課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所							
	意図	清掃業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることができる。							
	成果	市民から排出されたごみ・資源物を適正に処理できた。							
	手段	清掃業務全般にわたる管理業務を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		一般廃棄物処理業等許可業者数		目標値	業者	125	126	122	120
				実績値	業者	126	122	120	-
				目標達成度	%	100.8	96.8	98.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		14,704	12,698	16,585	15,719	15,986		
	事業費		4,547	4,555	4,880	3,264	3,991		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	252	372	236	370	223		
		その他	0	32	31	30	2		
	一般財源		4,295	4,151	4,613	2,864	3,766		
	人件費合計		10,157	8,143	11,705	12,455	11,995		
正職員		10,157	8,143	11,705	12,455	10,279			
正職員以外		0	3,279	3,467	2,071	4,608			
(事業費集計済分)		(0)	(3,279)	(3,467)	(2,071)	(2,892)			
人員	正職員 (人)	1.43	1.13	1.61	1.66	1.37			
	正職員以外 (人)	0.60	0.60	0.60	0.40	0.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	ごみステーションの新設、粗大ごみ収集依頼ともに毎年増加しており、定期収集以外の業務が増加し続けている。								
	現状の周辺環境								
新設申請によるごみステーション増加に対して、回収効率などを考慮した配車などの対応を要する。									
今後の予想される周辺環境									
適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、市民から排出されたごみ・資源物を適正に処理できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		引き続き、家庭から出されたごみや資源物を適正・円滑に処理していくとともに、安全安定・効率的な収集運搬・処理を進めていくことが重要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持		適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
コスト削減に努めながら、市民から排出されるごみ・資源物を適正に処理できる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		不燃物処分場施設管理事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市民及び市内事業所							
	<b>意図</b>	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を確保するとともに、埋立容量の削減を目指し、ごみの再資源化を図る必要がある。							
	<b>成果</b>	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。							
	<b>手段</b>	市内2カ所の処分場（周南市鹿野一般廃棄物最終処分場、徳山下松港新南陽N7地区最終処分場）の適切な管理運営を行い、適正で衛生的な最終処分を実施する。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		最終処分量削減目標達成率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	114	112	123	-
				目標達成度	%	114.0	112.0	123.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	トータルコスト		46,006	46,010	51,345	45,655	57,975		
	事業費		42,383	42,335	47,637	42,279	54,223		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	4,000	0	0	0		
		受益者負担	458	445	435	358	447		
		その他	22,887	22,654	23,108	21,200	22,824		
		一般財源	19,038	15,236	24,094	20,721	30,952		
	人件費合計		3,623	3,675	3,708	3,376	3,752		
	正職員		3,623	3,675	3,708	3,376	3,752		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.51	0.51	0.51	0.45	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	周南市不燃物処分場の残余容量が逼迫している中、平成26年度から、新たな最終処分場として、新南陽N7地区最終処分場を供用開始した。当最終処分場は当初は海面埋立であったため、埋立可能な廃棄物に制限があったが、埋立方法の工夫等により改善を図った。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
	平成30年度末で周南市不燃物処分場の受入れを終了し、新南陽N7地区最終処分場（令和5年10月に埋立許可R20.3まで延長）及び、周南市鹿野一般廃棄物最終処分場において適正で衛生的な最終処分を行っている。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
限りある埋立容量の削減を目指し、今後も、埋立ごみの減量化と処分方法の検討が必要である。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	適正で衛生的な最終処分を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できるため妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正で衛生的な最終処分を行うことができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A						
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	新南陽N7地区最終処分場を大切に使用するとともに、引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。							
<b>改革案</b>	今後の実施方向性	維持	新南陽N7地区最終処分場整備は（一財）山口県環境保全事業団との共同事業により、供用開始した。今後も引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		埋立量の削減及びごみの減量化・再資源化ができる。						

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		放置自動車対策事業費			<b>担当所属</b>	リサイクル推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	8 環境共生		<b>事業期間</b>	平成16年度 ~				
	<b>基本施策</b>	1 低炭素・循環型社会の実現		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	道路、公園、河川その他の場所で市が管理している公共の場所に放置されている自動車							
	<b>意図</b>	放置自動車による障害及び危険を除去することにより、公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とする。							
	<b>成果</b>	市民の快適な生活環境を確保することができる。							
	<b>手段</b>	「放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に則り、適正に放置自動車の処理を実施するとともに、必要に応じて、周南市放置自動車対策協議会を開き、所有者不明の放置自動車の廃物認定等を行う。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		放置自動車処理台数		目標値	台	15	15	15	15
				実績値	台	7	5	15	-
				目標達成度	%	46.7	33.3	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		284	288	145	150	356		
	<b>事業費</b>		0	0	0	0	56		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	0	0	0	0	56		
	<b>人件費合計</b>		284	288	145	150	300		
<b>正職員</b>		284	288	145	150	300			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.04	0.04	0.02	0.02	0.04		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	平成16年度から開始。公共の場所における放置自動車の発生は、市民の生活環境に悪影響を与えることから、関係課と連携を図り、迅速に対応するとともに、未然に防止する取り組みを推進していく。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
公共の場所において放置自動車が発生した場合は、その場所を管理する担当課が対応している。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
今後も一定数の放置自動車が発生するものと見込まれることから、関係課と連携を図り、迅速に対応する必要がある。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与（税金支出）</b>	A	公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とするため妥当である。					
		<b>2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	A						
		<b>3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	A						
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	A	一定数の放置自動車が発生しており、公共の場所の美観と機能を保持するため適正に処理している。					
		<b>5. 目標（活動指標等）の達成度</b>	A						
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>	A						
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	A						
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	A	周南市放置自動車対策協議会を開くための必要最小限のコストである。					
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	A						
<b>10. これまでの実施手段</b>		A							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								
放置自動車により生ずる障害及び危険を除去することにより、公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保できる。									